

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第199期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	144,138	144,258	137,008	147,118	158,939
経常利益	(百万円)	10,681	11,151	9,752	11,057	12,913
当期純利益	(百万円)	7,234	6,914	5,936	6,317	7,532
包括利益	(百万円)	6,503	6,962	8,305	8,293	11,801
純資産額	(百万円)	49,994	55,241	62,299	67,956	78,893
総資産額	(百万円)	123,474	125,601	135,401	141,311	156,234
1株当たり純資産額	(円)	411.30	455.66	513.74	563.10	647.36
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.84	58.14	49.81	52.89	62.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	60.79	58.07	45.23	45.93	54.77
自己資本比率	(%)	39.6	43.2	45.3	47.6	50.0
自己資本利益率	(%)	15.6	13.4	10.3	9.8	10.4
株価収益率	(倍)	8.5	7.9	11.1	12.5	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,363	5,903	11,076	4,636	8,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,330	4,083	7,240	8,807	4,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,808	2,924	3,185	4,254	1,556
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	13,318	12,156	19,344	11,335	14,460
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(人)	4,351 [1,372]	4,563 [1,413]	4,665 [1,541]	4,813 [1,577]	5,062 [1,933]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

3. 第196期において、子会社1社を連結の範囲から除いております。

4. 第197期において、NICHIAS Czech s.r.o. (現 NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a.s.) を連結の範囲に含めております。

また、子会社1社を連結の範囲から除いております。

5. 第198期において、NICHIAS AUTOPARTS MALAYSIA SDN.BHD.及び㈱イノクリートを連結の範囲に含めております。

6. 第199期において、THAI NICHIAS INTERNATIONAL CO.,LTD.及びTHAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	121,152	123,093	115,654	123,163	130,712
経常利益 (百万円)	6,788	8,256	7,597	7,931	9,741
当期純利益 (百万円)	6,302	5,482	4,786	5,072	6,209
資本金 (百万円)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283
発行済株式総数 (千株)	125,057	125,057	125,057	125,057	125,057
純資産額 (百万円)	42,888	47,050	51,911	56,026	62,647
総資産額 (百万円)	104,959	108,566	116,834	119,962	130,845
1株当たり純資産額 (円)	359.64	394.02	434.76	468.83	518.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	52.99	46.09	40.15	42.45	51.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	52.94	46.03	36.46	36.87	45.14
自己資本比率 (%)	40.7	43.3	44.4	46.7	47.9
自己資本利益率 (%)	15.6	12.2	9.7	9.4	10.5
株価収益率 (倍)	9.8	9.9	13.8	15.6	13.4
配当性向 (%)	18.9	26.0	32.4	35.3	32.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,602 [814]	1,614 [892]	1,614 [848]	1,590 [846]	1,550 [972]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

明治29年4月	大阪市福島区に日本アスベスト株式会社を設立し石綿製品の取扱いを開始する。
” 8月	大阪工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
明治42年3月	本社を大阪市福島区より東京都中央区に移転する。
大正5年9月	東京都品川区に東京工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
昭和5年12月	東京工場において最初の国産「ジョイントシートパッキング」を完成する。
昭和12年6月	奈良県北葛城郡に王寺工場を設置、大阪工場を移転する。
昭和14年12月	横浜市に鶴見工場を設置、東京工場を移転する。
昭和27年6月	東京証券取引所店頭売買承認銘柄として公開する。
昭和31年4月	横浜市に研究所(現鶴見研究所)を設置する。
昭和34年10月	株式会社祖岳製作所を合併、同社羽島工場を新たに当社工場として受入れる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和39年3月	静岡県袋井市に袋井工場を設置する。
昭和42年9月	奈良県大和郡山市に郡山工場を設置する。
昭和43年9月	大阪証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和46年12月	本社を東京都中央区より東京都港区に移転する。
昭和49年9月	茨城県結城郡(現下妻市)に結城工場を設置する。
昭和56年10月	商号を「日本アスベスト株式会社」から「ニチアス株式会社」へ変更する。
昭和62年4月	事業部制組織に改編し工業製品事業本部、建材事業本部、工事業本部を設置する。
平成6年3月	静岡県浜松市に浜松研究所を設置する。
平成11年6月	執行役員制を導入する。
平成13年4月	「ニチアス環境憲章」及び「環境行動指針」を制定する。
平成15年2月	大阪証券取引所における当社有価証券の上場を廃止する。
平成19年12月	自動車部品テクニカルセンター完成。
平成20年4月	新企業理念「新生ニチアス・スピリット」制定。
平成23年10月	新企業理念「ニチアス理念」制定。
平成25年7月	本社を東京都港区より東京都中央区に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社51社、関連会社12社より構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
プラント向け販売・工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株) ニチアス関東販売(株)、(株)イノクリート
	海外	THAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.
工業製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス (株)西日本ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.、NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a.s.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN.BHD.、PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) メタコート工業(株) (注)3	奈良県北葛城郡	百万円 490	自動車部品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、土地の賃貸
株福島ニチアス	福島県相馬郡	百万円 200	工業製品 高機能製品 自動車部品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
国分工業(株)	大阪府柏原市	百万円 60	工業製品 自動車部品	82.2	当社製品の製造
ニチアスセラテック(株)	長野県上水内郡	百万円 420	工業製品 高機能製品 建材	99.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 機械装置の賃貸
竜田工業(株)	奈良県生駒郡	百万円 40	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	82.8	当社製品の製造
ニチアスエンジニアリング サービス(株)	東京都中央区	百万円 50	プラント向け 販売・工事	100.0	工事の施工 当社業務の委託
株東京マテリアルス	さいたま市南区	百万円 46	工業製品	100.0	当社製品の販売 建物、土地の賃貸
新日本熱学(株)	北九州市戸畑区	百万円 380	プラント向け 販売・工事	100.0	工事の施工
日本ロックウール(株)	東京都中央区	百万円 300	工業製品 建材	100.0	当社製品の販売
株君津ロックウール	千葉県君津市	百万円 220	建材	80.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
株堺ニチアス	堺市堺区	百万円 80	工業製品	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸
株熊本ニチアス	熊本県菊池郡	百万円 20	高機能製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
株ニチアスセムクリート	東京都中央区	百万円 50	建材	100.0	工事の施工 当社業務の委託 運転資金の貸付
ニチアス関東販売(株)	横浜市鶴見区	百万円 20	プラント向け 販売・工事	100.0	当社製品の販売
株西日本ニチアス	岡山県倉敷市	百万円 10	工業製品	100.0	当社製品の製造・販売 運転資金の貸付
株イノクリート	大阪市西区	百万円 20	プラント向け 販売・工事	100.0	工事の施工 運転資金の貸付
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガ ポールドル 3,000	工業製品 自動車部品 建材	100.0	当社製品の販売
NICHIAS FGS SDN.BHD. (注)3	マレーシア国ケダ州	千マレーシア リンギット 26,000	工業製品 自動車部品 建材	100.0	当社製品の製造・販売 運転資金の貸付
PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA (注)3	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 8,700	工業製品 自動車部品	99.9	当社製品の製造・販売 運転資金の貸付 役員兼任1名
PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 1,500	工業製品 建材	70.0	当社製品の製造
PT.NICHIAS SUNIJAYA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 200	プラント向け 販売・工事 工業製品 自動車部品 建材	100.0 (0.5)	当社製品の販売
NT RUBBER-SEALS SDN.BHD.	マレーシア国ケダ州	千マレーシアリ ンギット 6,800	工業製品	100.0	当社製品の製造 土地の賃貸 運転資金の貸付 役員兼任1名
NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	千米ドル 3,300	工業製品	100.0	当社製品の製造
蘇州霓佳斯工業製品有限公司 (注)3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 13,000	工業製品 自動車部品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付
NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チャチューンサオ県	千タイバーツ 15,000	自動車部品	100.0 (51.0)	当社製品の製造・販売
NICHIAS AUTOPARTS EUROPE a.s.	チェコ共和国 マイクロフ市	千チェココルナ 51,200	自動車部品	100.0	当社製品の製造・販売
THAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.	タイ王国ラヨーン県	千タイバーツ 5,000	プラント向け 販売・工事	100.0 (51.0)	工事の施工
その他7社 (持分法適用関連会社)					
東絶工業(株)	大阪市淀川区	百万円 30	工業製品	44.1	当社製品の製造 機械装置、土地の賃貸 役員兼任1名
その他1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は間接所有で、内数であります。
3. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラント向け販売・工事	597 [424]
工業製品	1,953 [590]
高機能製品	362 [204]
自動車部品	904 [441]
建材	855 [178]
全社(共通)	391 [96]
合計	5,062 [1,933]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループで常時就業する人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員(定年後再雇用者・嘱託社員・パート社員・派遣社員)の人員数は、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)には、特定セグメントに区分できない人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,550 [972]	41.7	15.7	6,610,943

セグメントの名称	従業員数(人)
プラント向け販売・工事	198 [282]
工業製品	374 [247]
高機能製品	216 [152]
自動車部品	136 [75]
建材	235 [109]
全社(共通)	391 [107]
合計	1,550 [972]

- (注) 1. 従業員数は、当社で常時就業する人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員(定年後再雇用者・嘱託社員・パート社員・派遣社員)の人員数は、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)には、特定セグメントに区分できない人員数を記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員を除いて算出しており、平均年間給与には、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニチアス労働組合(組合員数1,273名)と称し、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減や円安による原材料価格の高騰の影響が見られたものの、企業収益や雇用環境は改善基調で推移しており、設備投資も増加傾向にあることから、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中、電力向け関連工事の完成が増加したプラント向け販売・工事部門と海外需要が堅調に推移した自動車部品部門の売上高が増加したため、当社グループの売上高は前連結会計年度に対し8.0%増の1,589億39百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が114億90百万円、経常利益が129億13百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ12.5%、16.8%の増加となりました。また、当連結会計年度において、旧本社ビルの減損損失2億98百万円、解体撤去費用4億28百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は75億32百万円と前連結会計年度と比較し、19.2%の増加となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け販売・工事については、石油・石化向け関連工事が堅調な中、電力向け関連工事が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し18.6%増の457億92百万円となりました。

工業製品については、足もとの景気が緩やかに回復する中、シール材製品、無機断熱材製品、ふっ素樹脂製品の需要が増加基調にあるため、売上高は前連結会計年度に対し2.8%増の404億81百万円となりました。

高機能製品については、足もとの需要は回復基調にあるものの、上半期において前連結会計年度の水準を下回ったため、売上高は前連結会計年度に対し5.4%減の141億5百万円となりました。

自動車部品については、国内需要は消費税率引上げの影響がありましたが、海外需要は北米、欧州を中心に堅調に推移し、輸出や海外売上が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し8.5%増の316億57百万円となりました。

建材については、巻き付け耐火被覆など工事物件の完成が売上に寄与したため、売上高は前連結会計年度に対し7.4%増の269億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して31億24百万円増加し144億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は85億71百万円（前年同期は46億36百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の増加45億8百万円、法人税等の支払額35億69百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益122億60百万円、減価償却費46億59百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は41億15百万円（前年同期は88億7百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出33億55百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は15億56百万円（前年同期は42億54百万円の支出）となりました。

これは、社債の発行による収入50億円、短期借入金の純増加額19億48百万円等により資金が増加しましたが、社債の償還による支出59億円、配当金の支払額19億21百万円等により資金が減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業製品	27,424	+ 4.7
高機能製品	9,774	8.8
自動車部品	23,267	+ 20.9
建材	8,881	+ 7.8
合計	69,347	+ 7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プラント向け販売・工事	49,266	+ 24.0	12,210	+ 39.8
工業製品	40,680	+ 2.4	3,482	+ 6.1
高機能製品	14,958	1.4	2,023	+ 72.8
自動車部品	31,504	+ 7.0	1,178	11.5
建材	26,324	1.8	4,194	12.1
合計	162,734	+ 7.9	23,090	+ 19.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラント向け販売・工事	45,792	+ 18.6
工業製品	40,481	+ 2.8
高機能製品	14,105	5.4
自動車部品	31,657	+ 8.5
建材	26,902	+ 7.4
合計	158,939	+ 8.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念として平成23年9月にニチアス理念「ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します」を制定いたしました。

この理念のもと当社グループは、「断つ・保つ」をコアに長年培ってきた「多岐にわたる技術」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」そして「ステークホルダーのみなさまからの信頼」という無形の財産を築き上げ、これらを基盤に事業活動を通じて企業価値を高めてまいりました。

また、企業の社会的責任を果たすべく、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、以下の基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

2 海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3 債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

4 退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

5 製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、“地球の明るい未来に貢献する”という基本理念のもと、「断つ・保つ」をコアとしたシール技術、断熱技術、防音技術、耐火技術、耐食技術、クリーン技術を用いた製品・サービスを提供しています。これらの事業を支えるため、基盤技術の整備と差別化技術の強化に努め、中長期的視点に立った研究開発、顧客・社会の要望に密着した迅速な開発について、選択と集中を行い進めております。

当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業部門の技術開発部からなる体制で推進し、研究・開発スタッフはグループ全体で428名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、56億2百万円で売上高の3.5%でありました。当連結会計年度における各部門の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) プラント向け販売・工事

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される、保温・保冷・高温断熱、耐火に関する構造や吸音・遮音に関する構造、およびそれらの施工システムの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は7億20百万円であります。

(2) 工業製品

環境関連、エネルギー、石油・石化など各種産業から要求されるシール材、断熱材、耐火材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は19億6百万円であります。

(3) 高機能製品

半導体、液晶製造装置などの産業から要求されるシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は6億96百万円であります。

(4) 自動車部品

自動車産業から要求されるシール材、断熱材、吸音材などの部材の研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は13億89百万円であります。

(5) 建材

ビル建築産業、住宅産業などから要求される断熱材、耐火材、不燃建築材料およびそれらの施工システムなどの研究開発を行っております。

当セグメントに係わる研究開発費は8億91百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、完成工事補償引当金、たな卸資産、固定資産、有価証券、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び負債等に関する見積りに当たっては、過去の実績や状況から合理的と考えられる要因に基づき行っており、また見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。

なお、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒等による損失額を見積り、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化した場合等には、追加の引当が必要になる可能性があります。

完成工事補償引当金

当社は、施工した工事のアフターサービス費用の見積額を完成工事補償引当金に計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づいておりますが、実際発生額が見積りと異なる場合は追加の損失計上が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、一定期間販売実績のないたな卸資産および収益性の低下したたな卸資産について評価損を計上しております。実際の将来需要や市場状況が現在より急激に変化した場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、現時点で減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っていますが、将来の市況の悪化等により追加の減損損失計上が必要になる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しております。保有する有価証券については、必要な減損処理を適時に実施してきておりますが、将来の株式市況悪化、または投資先の業績不振等により減損処理が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の充分性等につき慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合は、その取崩しが必要になる可能性があります。

退職給付に係る資産及び負債

当社の退職給付に係る資産及び負債は、数理計算を基礎に算出されております。数理計算上の差異等については将来にわたり定期的に認識されるため、将来期間における退職給付費用および債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高については、電力向け関連工事の完成が増加したプラント向け販売・工事部門と海外需要が堅調に推移した自動車部品部門の売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し118億20百万円(8.0%)増加の1,589億39百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高が増加したことにより前連結会計年度に対し92億78百万円(8.1%)増加し1,245億29百万円となりました。売上原価率については、前連結会計年度とほぼ同水準の78.4%となりました。また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に対し12億68百万円(5.9%)増加の229億19百万円となりました。

営業利益

営業利益については、売上高の増加により前連結会計年度に対し12億74百万円(12.5%)増加の114億90百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益については、主に受取配当金及び為替差益の増加により前連結会計年度に対し4億36百万円(29.7%)増加の19億6百万円となりました。また、営業外費用については、前連結会計年度に対し1億44百万円(23.0%)減少の4億83百万円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益については129億13百万円となり、前連結会計年度に対し18億55百万円(16.8%)の増益となりました。

特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度に対し4億14百万円増加の4億84百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において、補助金収入3億79百万円を計上したことによるものであります。また特別損失については、前連結会計年度に対し6億31百万円増加の11億37百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において、旧本社ビルの減損損失2億98百万円、解体撤去費用4億28百万円を計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は75億32百万円となり、前連結会計年度に対し12億15百万円(19.2%)の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、機械装置及び運搬具(純額)が11億73百万円、ソフトウェア仮勘定が18億40百万円減少しましたが、現金及び預金が34億51百万円、受取手形及び売掛金が41億44百万円、商品及び製品が19億86百万円、ソフトウェアが14億94百万円、投資有価証券が34億4百万円、退職給付に係る資産が25億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して149億22百万円増加の1,562億34百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、1年内償還予定の社債が54億50百万円減少しましたが、短期借入金が21億57百万円、社債が45億50百万円、繰延税金負債が15億92百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して39億84百万円増加の773億40百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が58億30百万円、その他有価証券評価差額金が17億43百万円、為替換算調整勘定が14億66百万円、退職給付に係る調整累計額が11億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して109億37百万円増加の788億93百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものであります。

財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、海外拠点の拡大、充実も含めて、今後成長が見込まれる事業分野を中心に全体で27億88百万円の設備投資を実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しておりません。

当連結会計年度におけるセグメントごとの主要な設備投資状況は次のとおりであります。

(1) プラント向け販売・工事

プラント向け販売・工事では、全体で55百万円の投資を行いました。

(2) 工業製品

工業製品では、全体で6億35百万円の投資を行いました。

(3) 高機能製品

高機能製品では、全体で85百万円の投資を行いました。

(4) 自動車部品

自動車部品では、全体で9億94百万円の投資を行いました。

(5) 建材

建材では、全体で4億98百万円の投資を行いました。

(6) 全社資産

当社の新基幹系業務システム等、全体で5億19百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注)3
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) (注)1	リース 資産	その他 (注)2	合計	
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工業製品 高機能製品	製造設備	689	264	38 (29)	-	11	1,004	114 [90]
王寺工場 (奈良県北葛城郡)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	340	159	25 (48)	-	1	525	68 [33]
羽島工場 (岐阜県羽島市)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 建材	製造設備	1,182	319	306 (27) [5]	-	32	1,840	112 [184]
袋井工場 (静岡県袋井市)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	903	717	157 (111)	-	56	1,834	163 [145]
郡山分工場 (奈良県大和郡山市)	工業製品	製造設備	76	67	54 (18)	-	2	200	27 [15]
結城工場 (茨城県下妻市)	プラント向け 販売・工事 工業製品 自動車部品 建材	製造設備	21	59	1057 (80)	-	0	1,139	55 [7]
本社 (注)4 (東京都中央区)		統括業務施設	2,631	138	7,129 (304)	117	260	10,277	331 [66]
東京支社 (東京都中央区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	199	0	82 (5) [6]	-	4	286	215 [135]
大阪支社 (大阪市中央区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	92	-	136 (1) [3]	-	0	229	110 [102]
名古屋支社 (名古屋市南区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	258	0	146 (2) [1]	-	78	483	109 [43]
九州支社 (福岡市中央区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	営業設備	167	0	455 (7) [0]	-	0	623	59 [75]
鶴見研究所 (横浜市鶴見区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	研究開発設備	202	64	-	-	79	346	64 [25]
浜松研究所 (浜松市北区)	プラント向け 販売・工事 工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	研究開発設備	1,279	99	900 (22)	-	13	2,292	123 [52]

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) (注)1	リース 資産	その他 (注)2	合計	
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	自動車部品	製造設備	31	185	-	-	56	273	56 [163]
	岡山工場 (岡山市北区)	自動車部品	製造設備	3	871	-	-	1	876	91 [115]
(株)福島 ニチアス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 高機能製品 自動車部品	製造設備	49	165	-	-	21	236	124 [64]
国分工業(株)	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品 自動車部品	製造設備	321	87	428 (9) [0]	-	6	843	63 [39]
ニチアス セラテック(株)	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 高機能製品 建材	製造設備	554	302	1,536 (95) [8]	3	33	2,429	225 [106]
竜田工業(株)	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 高機能製品 自動車部品 建材	製造設備	199	71	200 (16) [6]	-	38	509	61 [81]
(株)君津 ロックウール	本社工場 (千葉県 君津市)	建材	製造設備	1,106	2,337	- [10]	6	23	3,474	51 [12]
(株)堺ニチアス	本社工場 (堺市堺区)	工業製品	製造設備	652	268	- [48]	-	5	926	25 [4]
(株)熊本 ニチアス	本社工場 (熊本県 菊池郡)	高機能製品	製造設備	203	219	- [8]	12	14	449	64 [26]
(株)西日本 ニチアス	本社工場 (岡山県 倉敷市)	工業製品	製造設備	186	24	98 (4)	3	8	322	32 [12]

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) (注)1	リース 資産	その他 (注)2	合計	
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア国)	工業製品 自動車部品 建材	製造設備	1,013	1,054	26 (1) [121]	-	17	2,112	775 [-]
PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	本社工場 (インドネシア 共和国)	工業製品 自動車部品	製造設備	433	886	- [92]	-	337	1,656	173 [190]
蘇州霓佳斯 工業製品 有限公司	本社工場 (中華人民共和國)	工業製品 自動車部品	製造設備	410	739	- [85]	-	91	1,241	237 [-]

- (注) 1. 連結会社以外から賃借している土地の面積について、[]で外書きしております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 4. 提出会社本社の建物及び構築物並びに土地の中には次のものが含まれており、いずれも子会社に賃貸しております。

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)		
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計
メタコート工業(株)	岡山市北区	自動車部品	1,140	1,889 (123)	3,030
(株)福島ニチアス	福島県相馬郡	工業製品 高機能製品 自動車部品	639	430 (126)	1,070
(株)東京マテリアルス	さいたま市南区	工業製品	115	180 (0)	295
(株)堺ニチアス	堺市堺区	工業製品	4	2,037 (37)	2,042
(株)熊本ニチアス	熊本県菊池郡	高機能製品	5	187 (8)	192

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、投資効率、事業戦略等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 袋井工場	袋井工場 (静岡県 袋井市)	全社資産	工場建物	520	3	自己資金 及び 借入金	平成27年3月	平成28年3月	BCP対応
メタコート 工業(株)	岡山工場 (岡山県 岡山市)	自動車部品	倉庫及び 建物	500	157	自己資金 及び 借入金	平成26年8月	平成27年6月	物流の 効率化
メタコート 工業(株)	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	自動車部品	製造設備	150	-	自己資金 及び 借入金	平成27年7月	平成28年3月	生産能力 増強
メタコート 工業(株)	岡山工場 (岡山県 岡山市)	自動車部品	製造設備	100	-	自己資金 及び 借入金	平成27年4月	平成27年7月	生産能力 向上
ニチアス セラテック(株)	牟礼工場 (長野県 上水内郡)	建材	製造設備	154	-	自己資金 及び 借入金	平成27年8月	平成27年9月	生産能力 向上
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア)	自動車部品	工場建物 及び 製造設備	3,500	-	自己資金 及び 借入金	平成27年7月	平成29年2月	生産能力 増強
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシ ア)	工業製品	倉庫	100	-	自己資金 及び 借入金	平成27年5月	平成28年3月	物流の 効率化

(2) 重要な設備の売却及び除却等

経常的な設備の更新のための売却及び除却等を除き、重要な設備の売却及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	125,057,344		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成24年8月2日発行）		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,846	1,650
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,690,777 (注) 1	14,918,625 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権 1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月16日 至 平成29年7月19日の 銀行営業終了時 (ルクセンブルク時間) (注) 2	同左(注) 2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 553(注) 3 資本組入額 277(注) 4	同左(注) 3 (注) 4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,230	8,250

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を下記6.記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Capital Markets Europe」という。）に引き渡された時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年7月19日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。さらに、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては両日（行使日及び株主確定日）を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

3. 発行価額は、下記6.記載の転換価額と同額である。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
- (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c)当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が Daiwa Capital Markets Europe に対して当該組織変更に係る株主総会若しくは取締役会における承認日以前に、当該組織再編等の効力発生日において承継会社等の普通株式が日本国内の金融商品取引所において上場されることを当社が予測していない（理由の如何を問わない。）旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は下記6.(2)及び(3)と同様の調整及び修正に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記()以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合により効力発生日から14日以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1円未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

6. 転換価額の調整および修正

- (1) 転換価額は、当初553円である。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (3) 平成25年7月19日（日本時間）（以下「決定日」という。）まで（同日を含む。）の15連続取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成25年8月2日（日本時間）（以下「修正日」という。）以降、上記の方法で算出された額（終値の平均値）に修正される（但し、決定日（同日を含む。）から修正日（同日を含む。）までの期間に上記(2)に従ってなされた調整に従う。）。但し、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。

7. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

8. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- (1) 株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数が増加する場合がある。
- (2) 転換価額の修正基準は、平成25年7月19日まで（当日を含む。）の15連続取引日の終値の平均値（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正頻度は1回である。
- (3) 修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式の数の上限は定められていない。また、資金調達額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

- (4) 下記 乃至 記載の通り、130%コールオプション条項、税制変更又はクリーンアップ条項による場合、当社は繰上償還をすることができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

130%コールオプション条項による繰上償還

当社は、終値が、30連続取引日（以下に定義する。）にわたり当該各取引日に有効な上記6．記載の転換価額の130%以上であった場合、当該30連続取引日の末日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して、償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、平成27年8月2日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

税制変更による繰上償還

当社は、日本国の税制の変更等により、本社債に関する支払いに関し追加金支払義務が発生したこと又は発生することをDaiwa Capital Markets Europe に了解させた場合には、本新株予約権付社債の所持人に対して償還日に先立つ30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成24年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

追加金の支払：本社債に関する支払につき、日本国又はその他の日本の課税権者により課される現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要となった場合には、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合を除き、本新株予約権付社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるように必要な追加金を支払う。

クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、下記通知の日において残存する本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面金額合計額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知をした上で、平成24年8月3日以降、残存する本社債の全部（一部は不可）を本社債の額面金額の100%で繰上償還することができる。

但し、当社が組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトに基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合には、以後本 に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

- (5) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項なし。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項なし。
- (7) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項なし。
- (8) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)	第199期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	65	154
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	587,701	1,392,401
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	553	553
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		154
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		1,392,401
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		553
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月28日	10,000,000 (注)	125,057,344		9,283		9,724

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	38	311	183	6	8,517	9,097	
所有株式数 (単元)		44,866	1,350	13,576	26,340	4	38,160	124,296	761,344
所有株式数 の割合(%)		36.10	1.09	10.92	21.19	0.00	30.70	100.00	

(注) 1. 自己株式4,339,314株は「個人その他」に4,339単元、及び「単元未満株式の状況」に314株含めて記載しております。

なお、自己株式4,339,314株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は4,338,314株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	10,651	8.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,820	5.45
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,692	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,176	4.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	2.01
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.98
計		49,996	39.98

(注) 1. 当社は自己名義株式4,338千株(3.47%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年7月15日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成27年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの2社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,311	6.65
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	234	0.19
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	374	0.30

3. 株式会社みずほ銀行から、平成26年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年8月29日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成27年3月31日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,018	4.01
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	212	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,678	1.34
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	396	0.32
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	969	0.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,338,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,891,000	119,891	同上
単元未満株式	普通株式 761,344		
発行済株式総数	125,057,344		
総株主の議決権		119,891	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	4,338,000		4,338,000	3.47
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区 三国本町二丁目13番26号	60,000		60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町 29番地	7,000		7,000	0.01
計		4,405,000		4,405,000	3.52

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	176,381	116,949,005
当期間における取得自己株式(注)	14,760	10,738,690

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1、2	1,394,001	454,187,400	822,784	274,883,907
保有自己株式数(注)3	4,338,314		3,530,290	

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,600株、処分価額の総額515,404円)および転換社債型新株予約権付社債の転換請求に基づく移転(株式数1,392,401株、処分価額の総額453,671,996円)であります。また、当期間の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換請求に基づく移転(株式数822,784株、処分価額の総額274,883,907円)であります。
2. 当期間における「その他」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡および転換社債型新株予約権付社債の転換請求に基づく移転による株式は含まれておりません。
3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換請求に基づく移転による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期は1株当たり8円の配当を実施し、期末配当については1株当たり9円といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は期末と中間の2回行う方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	962	8
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,086	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	537	525	574	780	743
最低(円)	324	392	354	513	613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	729	725	700	699	699	708
最低(円)	613	655	654	637	640	668

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武井俊之	昭和32年10月17日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年6月 袋井工場長 平成21年4月 技術本部技術部長 平成22年3月 技術本部長 同 年4月 執行役員 平成24年6月 取締役執行役員就任 同 年6月 建材事業本部長 平成26年4月 取締役専務執行役員就任 同 年4月 経営企画担当 同 年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	39
代表取締役	専務執行役員 品質保証・ 技術・安全 衛生・環境 担当	依田保男	昭和24年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業 部MD部長 平成14年6月 羽島工場長 平成16年10月 技術本部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 同 年11月 品質保証本部長 平成20年1月 工業製品事業本部長 同 年6月 取締役執行役員就任 平成22年3月 建材事業本部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成24年6月 品質保証担当、技術本部長 平成25年6月 取締役専務執行役員就任 同 年6月 品質保証・技術・安全衛生・環境 担当、技術本部長 平成26年4月 品質保証・技術・安全衛生・環境 担当(現任) 同 年6月 代表取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)1	87
取締役	常務執行役員 内部統制・ 内部監査・ コンプライ アンス担 当、管理本 部長	富田雅行	昭和24年11月10日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 技術本部環境管理室長 平成19年11月 執行役員 同 年11月 管理本部副本部長 平成21年6月 管理本部長 平成23年6月 取締役執行役員就任 平成25年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成26年6月 内部統制・内部監査・コンプライ アンス担当、管理本部長(現任)	(注)1	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 工業製品事業担当、基幹産業事業本部長	小 出 了	昭和25年4月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年10月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業部東京販売部長 平成13年10月 工業製品事業本部高機能樹脂製品事業部東京営業部長 平成17年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品事業部統括部長 平成18年10月 名古屋支社長兼工業製品事業本部長 名古屋営業部長 平成19年10月 名古屋支社長 平成20年3月 執行役員 同 年3月 工業製品事業本部副本部長兼工業製品事業部長 平成22年3月 工業製品事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員就任 平成25年4月 工業製品事業担当、基幹産業事業本部長（現任） 同 年6月 取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 1	33
取締役	相談役	矢 野 邦 彦	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 工業製品事業本部自動車部品事業部長 平成11年6月 執行役員 平成14年6月 工業製品第二事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 工業製品事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成16年5月 海外子会社担当、自動車部品事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務執行役員就任 同 年6月 自動車部品事業本部長 平成19年4月 自動車部品事業担当、研究開発本部長 同 年11月 人事・総務担当 同 年11月 代表取締役社長就任 平成26年6月 代表取締役上席相談役就任 平成27年6月 取締役相談役就任（現任）	(注) 1	176
取締役	執行役員 研究開発本部長	米 澤 昭 一	昭和32年11月21日生	平成元年2月 当社入社 平成16年5月 工業製品事業本部耐火断熱材事業部東京第二営業部長 平成19年1月 工業製品事業本部耐火断熱材事業部長 同 年11月 工業製品事業本部無機断熱材事業部長 平成20年3月 工業製品事業本部高機能製品事業部長 平成21年6月 執行役員 平成22年3月 高機能製品事業本部長 平成23年5月 高機能製品事業本部長兼研究開発本部長 平成24年6月 取締役執行役員就任（現任） 同 年6月 研究開発本部長（現任）	(注) 1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 自動車部品 事業本部長	中曾根 淳一	昭和34年2月24日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 経営企画室長 平成20年4月 経営企画部長 平成21年8月 管理本部経理部長 平成22年10月 NICHIAS FGS SDN. BHD.代表取締役社長 平成23年6月 執行役員 平成25年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 自動車部品事業本部長(現任)	(注)1	33
取締役	執行役員 工業製品事 業本部長	中 田 公 敬	昭和34年5月29日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 管理本部人事部次長 同 年10月 管理本部総務部次長 平成20年1月 管理本部総務部長 平成22年6月 日本ロクウール株式会社代表取締役社長 平成23年6月 執行役員 同 年7月 管理本部副本部長 平成25年4月 工業製品事業本部長(現任) 同 年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	22
取締役	執行役員 高機能製品 事業本部長	佐 藤 由次郎	昭和31年5月2日生	昭和55年3月 当社入社 平成16年3月 株式会社東京マテリアルス代表取締役社長 平成18年10月 工業製品事業本部耐火断熱材事業部東京第二営業部長 平成19年11月 工業製品事業本部無機断熱材事業部東京第二営業部長 平成20年3月 工業製品事業本部高機能製品事業部東日本営業部長 同 年10月 工業製品事業本部高機能製品事業部統括部長 平成21年10月 工業製品事業本部高機能製品事業部営業統括部長 平成22年3月 高機能製品事業本部営業統括部長 平成23年4月 高機能製品事業本部副本部長兼営業統括部長 同 年6月 執行役員 平成24年6月 高機能製品事業本部長(現任) 平成26年6月 取締役執行役員就任(現任)	(注)1	9
取締役		江 藤 洋 一	昭和25年8月11日生	昭和53年4月 弁護士登録(現任) 平成15年4月 第一東京弁護士会副会長 平成17年4月 関東弁護士会連合会副理事長 平成18年7月 常石造船株式会社 監査役就任(現任) 平成22年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成23年6月 監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャパンディスプレイ 監査役就任(現任) 平成26年6月 公益財団法人住リリフォーム・紛争処理支援センター 理事就任(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)1 (注)4	
監査役 (常勤)		神 谷 敬 三	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成18年6月 株式会社三井住友銀行 常任監査役就任 平成20年3月 同行 常任監査役を退任 同 年4月 当社入社 常務執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員就任 同 年6月 コンプライアンス・内部監査担当 平成21年6月 コンプライアンス・総務・人事・情報システム担当 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		廣 澤 明	昭和26年2月23日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年10月 工業製品事業本部名古屋営業部長 平成21年4月 工業製品事業本部西日本第二営業部長 平成23年6月 九州支社長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		平 林 良 人	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 セイコーエプソン株式会社入社 昭和62年4月 同社 英国工場 取締役工場長 平成5年11月 株式会社テクノファ 代表取締役社長就任 平成7年4月 財団法人日本電気用品試験所 顧問 平成12年4月 財団法人日本適合性認定協会 評議員 平成13年5月 ISO/TC176/SC2 日本代表エキスパート 平成14年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 非常勤講師 同 年4月 経済産業省日本工業標準調査会 委員 平成16年4月 経済産業省新JISマーク制度委員会 委員 平成20年6月 監査役就任(現任) 平成22年4月 東京大学大学院化学システム工学 共同研究員(現任) 平成25年3月 株式会社テクノファ 取締役会長就任(現任)	(注)2 (注)5	
監査役		城之尾 辰 美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部採用 昭和63年7月 西新井税務署副署長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 平成8年7月 東京国税局調査第一部次長 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 同 年8月 税理士登録(現任) 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役就任 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会社 監査役就任 平成20年6月 監査役就任(現任) 平成27年6月 新日本空調株式会社 監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	
監査役		和 智 洋 子	昭和35年4月29日生	平成元年4月 弁護士登録(現任) 同 年4月 梶谷総合法律事務所入所(現在) 平成27年6月 監査役就任(現任)	(注)3 (注)5	
計						502

- (注) 1. 取締役の任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 監査役神谷敬三、平林良人、城之尾辰美の各氏の任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
3. 監査役廣澤明、和智洋子の両氏の任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 取締役江藤洋一氏は、社外取締役であります。
5. 監査役平林良人、城之尾辰美、和智洋子の各氏は、社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。取締役でない執行役員は10名で、執行役員鶴見研究所長齊藤浩史、同管理本部(総務、法務担当)兼総務部長岩崎章彦、同袋井工場長佐尾山省二、同技術本部長田邊智、同株式会社イノクリート出向社長亀津克己、同基幹産業事業本部基幹製品事業部長櫻澤純、同九州支社長増田忠司、同工業製品事業本部副本部長兼技術統括部長丹羽隆弘、同建材事業本部長齊藤敏明、同管理本部(経理、業務担当)兼経理部長関裕昭の各氏で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性、効率性を高めてグループ会社を含めた企業価値を長期にわたり安定的に向上させることが経営の最重要課題と考えております。また、企業価値の向上は、公正な企業活動により社会的な使命を果たし、株主や顧客の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼と支持を得てはじめて可能であり、コーポレート・ガバナンスの充実は、そのための体制づくりに向けた基本的な命題であると認識しております。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名（内、社外取締役1名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）であります。

「取締役会」は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定める様々な重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、常勤監査役、執行役員本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しております。

「監査役会」は原則として毎月1回開催されます。当事業年度には合計12回開催され、社外監査役については、それぞれの異なった専門的な立場（会社経営、法律および経理・税務）から活発な意見が交わされております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営の透明性、公正性を高め、かつ意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した9名の取締役と、独立した立場から自由に提言できる1名の社外取締役で構成されております。当社の監査役会は、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野を持った、自由な立場で意見を述べることができる3名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ2名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

上述の基本的な考え方のもとに、現在まで以下のような施策を段階的に実施してまいりました。

平成11年6月に、経営上の意思決定の迅速化を図るため、取締役の数を従前より大幅に減らし、それと同時に任期を1年とする執行役員制を導入しました。

当社は、現時点では「指名委員会等設置会社」または「監査等委員会設置会社」への移行は計画しておりませんが、従来型の監査役制度のもとで、平成13年4月に「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しました。取締役と執行役員の候補者および報酬等に係わる事項については、全て各委員会の提示案に基づいて審議しており、報酬等の決定に当たっては業績などによる査定を加えております。

これらに加えて、各事業年度における取締役の経営責任をより明確にして每期ごとに株主の信任を仰ぐため、平成14年6月に定款を変更し、その任期を従前の2年から1年に短縮しました。なお、当社の「取締役の定年」は、年齢と各役位ごとの在任年数という2つの上限基準をもって内規に定めております。

平成15年4月には、社内にコンプライアンス委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）を設置し、「コンプライアンス綱領」を制定するとともに、不正行為などについての通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を本社内と弁護士事務所内に1ヵ所ずつ設け、平成19年2月には、労働組合事務所も加えた3ヶ所としました。また、社外からの通報を受ける窓口を当社ホームページに設置し、ここに寄せられた情報はすべて弁護士事務所に通報される仕組みを構築しております。

監査役については、平成16年6月の定時株主総会決議により社外監査役を1名増員し、現在では、監査役5名のうち3名を社外より登用しております。

内部監査の担当部門については、平成18年7月より、「監査室」を業務執行部門から独立した社長の直轄組織に変えてその役割に相応した権限などの強化を図りました。また平成21年7月からは、「内部統制室」と統合し「内部統制監査室」として、その監査機能の強化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」に基づいて、安全、災害、環境、品質、情報セキュリティ、輸出管理などに係わる個別のリスクについては、それぞれの担当部署において規程や運営要領の制定、マニュアル類の作成・配付、研修の実施などを行っております。

内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査は、上述の内部統制監査室（現在5名）が、当社グループの内部監査を計画的に実施しております。監査結果は改善事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行うとともに被監査部署へ通知し、継続的に指摘事項等の改善状況を確認しております。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・主要な事業所・子会社における業務および財産の状況の調査等を実施しています。
- ・内部統制監査室と監査役は会計監査人も含めて連携を密にし、それぞれの監査活動の効率化や全体的な有効性向上のため、互いの監査計画と監査結果について情報を共有しております。

社外取締役および社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 江藤洋一氏は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は常石造船株式会社および株式会社ジャパンディスプレイの社外監査役ならびに公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターの理事を兼職しておりますが、当社と両社および同法人との間に特別な関係はありません。

社外監査役 平林良人氏は、株式会社テクノファの取締役会長を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 城之尾辰美氏は、税理士であり、当社と取引関係のない税理士事務所の責任者であります。また、同氏は新日本空調株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 和智洋子氏は、弁護士であり、当社と取引関係のある弁護士事務所にも所属する弁護士ですが、過去および現在において当社の案件に関与した実績はなく、同事務所との取引規模は、当社の連結売上高と比較してごく僅かです。

いずれの方々も専門的知見ならびに経営に関する見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。

- ・社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、会社経営、企業法務、財務および会計等に関して豊富な経験と高い知見を持ち、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを条件としております。

なお、当社は社外取締役江藤洋一氏、社外監査役平林良人氏、同城之尾辰美氏、同和智洋子氏の4名を株式会社東京証券取引所に独立役員として届出ております。

役員の報酬等

- ・当事業年度における役員の報酬等の内容は、次のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	358	358	11
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	2
社外役員	18	18	3

- (注) 1. 報酬等の総額、基本報酬、対象となる役員の員数には、平成26年6月27日開催の第198期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名に係る報酬が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は月額32百万円(平成9年6月定時株主総会決議)であります。監査役の報酬限度額は月額6百万円(平成24年6月定時株主総会決議)であります。

- ・役員ごとの当社と連結子会社の役員としての報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の額及び報酬等の種類別の額等は記載しておりません。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において決定します。

各取締役の月額報酬は、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役に諮り、決定いたします。各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金については、取締役および監査役ともに平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,891百万円

・保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,933	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	1,742	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	879	営業上の取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	695	財務上の取引関係の円滑化
アスカ(株)	598,440	447	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	256	財務上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	231	財務上の取引関係の円滑化
C K D(株)	190,000	186	営業上の取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	184	取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	143	営業上の取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	115	営業上の取引関係の円滑化
大日本スクリーン製造(株)	236,000	112	営業上の取引関係の円滑化
日新製鋼ホールディングス(株)	100,000	88	取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	83	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	39	営業上の取引関係の円滑化
オリンパス(株)	10,000	32	営業上の取引関係の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	29	営業上の取引関係の円滑化
J Kホールディングス(株)	49,817	27	営業上の取引関係の円滑化
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	26	取引関係等の円滑化
九州電力(株)	20,600	25	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	18	営業上の取引関係の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	11	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	4	営業上の取引関係の円滑化

(注)日新製鋼ホールディングス(株)株式は、合併に伴う商号変更によって、平成26年4月1日付で日新製鋼(株)株式となっております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	327,300	1,443	議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	2,617	営業上の取引関係の円滑化
ダイキン工業(株)	301,300	2,424	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	151,000	1,265	営業上の取引関係の円滑化
ASPEN AEROGELS, INC.	972,301	845	取引関係の円滑化
アスカ(株)	928,440	794	取引関係の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,491,490	739	財務上の取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	303	財務上の取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	265	財務上の取引関係の円滑化
イソライト工業(株)	1,010,000	222	取引関係の円滑化
(株)SCREENホールディングス	236,000	214	営業上の取引関係の円滑化
CKD(株)	190,000	213	営業上の取引関係の円滑化
日新製鋼(株)	100,000	150	取引関係の円滑化
月島機械(株)	100,000	123	営業上の取引関係の円滑化
千代田化工建設(株)	108,000	111	営業上の取引関係の円滑化
スズキ(株)	31,000	111	営業上の取引関係の円滑化
新興プランテック(株)	50,000	44	営業上の取引関係の円滑化
オリンパス(株)	10,000	44	営業上の取引関係の円滑化
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	11,311	38	取引関係等の円滑化
中外炉工業(株)	128,000	34	営業上の取引関係の円滑化
JKホールディングス(株)	49,817	29	営業上の取引関係の円滑化
九州電力(株)	20,600	23	営業上の取引関係の円滑化
中部電力(株)	15,500	22	営業上の取引関係の円滑化
カネコ種苗(株)	13,000	13	営業上の取引関係の円滑化
木村化工機(株)	10,000	5	営業上の取引関係の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	327,300	1,506	議決権行使の指図権限

・保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、連結・単独決算の一元監査体制を確立して監査の効率化を図るため、平成14年6月に新たに監査法人トーマツ（平成21年7月1日有限責任監査法人トーマツと名称変更）を会計監査人に選任し、平成15年3月期以後、同監査法人により法令に定める財務諸表などにつき監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名および監査業務に係った補助者の構成は以下のとおりです：

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員；石井哲也、五十嵐勝彦
- ・会計監査業務に係った補助者の構成
公認会計士6名、会計士試験合格者等5名、その他6名

責任限定契約の内容の概要

定款の規定に基づいて、現在、当社と非業務執行取締役および監査役の全員との間で以下の概要の責任限定契約を締結しております：

非業務執行取締役または監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失が無いときに限り、当該非業務執行取締役または監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議（特別決議）について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

・自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任減免

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

・中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58		56	14
連結子会社				
計	58		56	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務、情報システム整備に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査計画、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、正しい情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,453	14,905
受取手形及び売掛金	34,377	38,521
完成工事未収入金	14,342	15,420
商品及び製品	7,786	9,772
仕掛品	1,137	1,371
原材料及び貯蔵品	5,278	5,779
未成工事支出金	3,474	3,634
繰延税金資産	1,627	1,654
その他	2,955	2,674
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	82,414	93,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 41,594	3 41,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,525	26,984
建物及び構築物（純額）	15,068	14,298
機械装置及び運搬具	63,937	3 65,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,186	55,747
機械装置及び運搬具（純額）	10,751	9,577
土地	13,449	13,514
リース資産	329	288
減価償却累計額	147	143
リース資産（純額）	182	145
建設仮勘定	311	758
その他	7,140	7,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,577	6,645
その他（純額）	563	593
有形固定資産合計	40,326	38,889
無形固定資産		
ソフトウェア	402	1,896
ソフトウェア仮勘定	1,840	-
その他	1,075	998
無形固定資産合計	3,318	2,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,981	1 13,386
長期貸付金	689	148
退職給付に係る資産	763	3,355
繰延税金資産	617	462
その他	3,338	3,449
貸倒引当金	136	71
投資その他の資産合計	15,252	20,730
固定資産合計	58,897	62,514
資産合計	141,311	156,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,219	24,776
1年内償還予定の社債	5,900	450
短期借入金	9,798	11,956
リース債務	81	66
未払金	5,328	4,754
未払法人税等	1,896	2,449
未成工事受入金	274	867
賞与引当金	2,034	2,239
その他	2,097	2,947
流動負債合計	51,631	50,507
固定負債		
社債	3,450	8,000
新株予約権付社債	10,000	9,230
長期借入金	4,175	3,500
リース債務	117	91
繰延税金負債	215	1,807
退職給付に係る負債	2,849	3,172
その他	916	1,031
固定負債合計	21,724	26,832
負債合計	73,355	77,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,932	10,249
利益剰余金	47,812	53,642
自己株式	1,792	1,455
株主資本合計	65,236	71,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,024	4,768
為替換算調整勘定	60	1,527
退職給付に係る調整累計額	1,044	115
その他の包括利益累計額合計	2,040	6,411
少数株主持分	679	761
純資産合計	67,956	78,893
負債純資産合計	141,311	156,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	105,712	112,885
完成工事高	41,406	46,053
売上高合計	147,118	158,939
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 6 78,610	1, 6 84,548
完成工事原価	6 36,640	6 39,981
売上原価合計	115,251	124,529
売上総利益	31,867	34,409
販売費及び一般管理費		
販売費	2 7,114	2 7,186
一般管理費	3, 6 14,536	3, 6 15,732
販売費及び一般管理費合計	21,650	22,919
営業利益	10,216	11,490
営業外収益		
受取利息	32	159
受取配当金	320	440
為替差益	534	759
受取賃貸料	280	311
持分法による投資利益	21	-
その他	280	235
営業外収益合計	1,469	1,906
営業外費用		
支払利息	293	212
賃貸収入原価	57	72
持分法による投資損失	-	0
石綿特別拠出金	43	43
社債発行費	48	24
その他	185	130
営業外費用合計	627	483
経常利益	11,057	12,913
特別利益		
子会社清算益	-	41
補助金収入	-	379
固定資産売却益	4 62	4 13
投資有価証券売却益	-	50
新株予約権戻入益	7	-
特別利益合計	69	484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
本社移転費用	211	-
固定資産圧縮損	-	329
解体撤去費用	-	428
固定資産除売却損	5 173	5 81
減損損失	-	8 298
ゴルフ会員権評価損	4	-
災害による損失	7 116	-
特別損失合計	505	1,137
税金等調整前当期純利益	10,621	12,260
法人税、住民税及び事業税	3,528	4,194
法人税等調整額	688	480
法人税等合計	4,216	4,674
少数株主損益調整前当期純利益	6,405	7,585
少数株主利益	88	53
当期純利益	6,317	7,532

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,405	7,585
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	683	1,739
為替換算調整勘定	1,204	1,315
退職給付に係る調整額	-	1,160
その他の包括利益合計	1 1,888	1 4,215
包括利益	8,293	11,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,182	11,721
少数株主に係る包括利益	111	79

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,904	42,718	1,834	60,072
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	9,904	42,718	1,834	60,072
当期変動額					
剰余金の配当			1,671		1,671
連結範囲の変動			448		448
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					-
当期純利益			6,317		6,317
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分		28		65	94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28	5,094	41	5,164
当期末残高	9,283	9,932	47,812	1,792	65,236

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,340	1,120	-	1,219	31	976	62,299
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,340	1,120	-	1,219	31	976	62,299
当期変動額							
剰余金の配当							1,671
連結範囲の変動						401	47
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減							-
当期純利益							6,317
自己株式の取得							24
自己株式の処分							94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	683	1,181	1,044	820	31	104	892
当期変動額合計	683	1,181	1,044	820	31	297	5,656
当期末残高	3,024	60	1,044	2,040	-	679	67,956

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,283	9,932	47,812	1,792	65,236
会計方針の変更による 累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	9,932	47,727	1,792	65,151
当期変動額					
剰余金の配当			1,918		1,918
連結範囲の変動			300		300
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					-
当期純利益			7,532		7,532
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		316		454	771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	316	5,914	337	6,568
当期末残高	9,283	10,249	53,642	1,455	71,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,024	60	1,044	2,040	-	679	67,956
会計方針の変更による 累積的影響額							84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,024	60	1,044	2,040	-	679	67,871
当期変動額							
剰余金の配当							1,918
連結範囲の変動							300
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		182		182			182
当期純利益							7,532
自己株式の取得							116
自己株式の処分							771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,743	1,284	1,160	4,189	-	82	4,271
当期変動額合計	1,743	1,466	1,160	4,371	-	82	11,022
当期末残高	4,768	1,527	115	6,411	-	761	78,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,621	12,260
減価償却費	3,802	4,659
減損損失	-	298
有形固定資産売却損益(は益)	4	8
有形固定資産廃棄損	80	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,266	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,849	298
賞与引当金の増減額(は減少)	106	202
受取利息及び受取配当金	353	599
支払利息	293	212
為替差損益(は益)	112	84
売上債権の増減額(は増加)	5,883	4,508
たな卸資産の増減額(は増加)	562	2,294
仕入債務の増減額(は減少)	1,435	353
未収入金の増減額(は増加)	23	148
未払金の増減額(は減少)	102	444
未成工事受入金の増減額(は減少)	0	574
固定資産圧縮損	-	329
解体撤去費用	-	428
補助金収入	-	379
子会社清算損益(は益)	-	41
前払年金費用の増減額(は増加)	1,343	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	763	2,591
その他	1,823	1,805
小計	8,794	11,486
利息及び配当金の受取額	353	479
利息の支払額	300	213
補助金の受取額	-	379
法人税等の支払額	4,254	3,569
法人税等の還付額	44	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636	8,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	77	33
子会社株式の取得による支出	205	228
子会社の清算による収入	-	61
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	6,088	3,355
有形固定資産の売却による収入	133	58
無形固定資産の取得による支出	1,497	185
投資有価証券の取得による支出	16	251
貸付けによる支出	1,284	260
貸付金の回収による収入	193	327
その他	36	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,807	4,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,060	1,948
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	6,200	500
社債の発行による収入	3,000	5,000
社債の償還による支出	3,900	5,900
リース債務の返済による支出	80	69
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70	-
自己株式の純増減額（は増加）	24	115
配当金の支払額	1,673	1,921
少数株主への配当金の支払額	7	7
少数株主からの払込みによる収入	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,254	1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,248	3,057
現金及び現金同等物の期首残高	19,344	11,335
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	239	67
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,335	1 14,460

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したTHAI NICHIAS INTERNATIONAL CO.,LTD.及び、重要性が増したTHAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.

NICHIAS (SHANGHAI) AUTOPARTS TRADING CO., LTD.

NAX MFG, S.A.DE C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社の名称 東絶工業(株) 他1社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1 (2) 主要な非連結子会社名で掲げた3社及びハマアス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

同上

c 原材料及び貯蔵品

同上

d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が98百万円減少し、退職給付に係る負債が32百万円増加するとともに、利益剰余金が84百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,478百万円は、「ソフトウェア」402百万円、「その他」1,075百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」にて区分掲記しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」にて区分掲記して表示していた「資産除去債務」175百万円(当連結会計年度36百万円)は、「その他」2,097百万円の中に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「固定負債」にて区分掲記しておりました「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」にて区分掲記して表示していた「資産除去債務」311百万円(当連結会計年度280百万円)は、「その他」916百万円の中に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	2,287百万円	2,425百万円

2. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上海五友汽車零部件有限公司	499百万円	482百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	184	172
その他	2社 135	1社 20
従業員	16	15
計	836	690

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	576百万円	341百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	48百万円
機械装置及び運搬具		329
計	48	378

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	179百万円	228百万円

2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	1,915百万円	1,818百万円
賞与金	425	469
賞与引当金繰入額	303	354
退職給付費用	166	179
荷造保管運送費	1,469	1,302
減価償却費	55	58
貸倒引当金繰入額	19	15

3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	3,402百万円	3,654百万円
賞与金	1,049	1,140
賞与引当金繰入額	723	849
退職給付費用	935	774
調査研究費	683	570
減価償却費	680	1,061
石綿補償費用	290	226

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	9	9
土地	49	
その他	3	3
計	62	13

5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売却損	百万円	百万円
建物及び構築物		
機械装置及び運搬具	3	
土地	54	2
その他	0	2
除却損	百万円	百万円
建物及び構築物	68	20
機械装置及び運搬具	43	15
その他	2	41
計	173	81

6. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,545百万円	5,602百万円

7. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

台風26号に伴う風水害により発生したものであり、内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	33 百万円
災害資産の原状回復に要する費用	82
計	116 百万円

8. 減損損失

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
旧本社 (東京都港区)	全社資産	建物及び構築物等	298百万円

当社グループは、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、旧本社ビルの取壊しの意思決定を行ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,037百万円	2,435百万円
組替調整額		50
税効果調整前	1,037	2,384
税効果額	353	645
その他有価証券評価差額金	683	1,739
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,204	1,315
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,303
組替調整額		490
税効果調整前		1,794
税効果額		633
退職給付に係る調整額		1,160
その他の包括利益合計	1,888	4,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526
合計	5,752,899	35,627	206,000	5,582,526

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数35,627株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数206,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	普通株式	18,083,182			18,083,182	
合計			18,083,182			18,083,182	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	836	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	956	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344			125,057,344
合計	125,057,344			125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,582,526	176,249	1,394,001	4,364,774
合計	5,582,526	176,249	1,394,001	4,364,774

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数176,249株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数1,392,401株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであり、1,600株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2017年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	普通株式	18,083,182		1,392,405	16,690,777	
	合計		18,083,182		1,392,405	16,690,777	

(注) 2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	956	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	962	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,086	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,453百万円	14,905百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	118	444
現金及び現金同等物	11,335	14,460

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、サーバー設備、通信設備(「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	568百万円	564百万円
1年超	16	38
合計	585	602

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、ならびに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。貸付金につきましては、貸付先の信用リスクがありますが、貸付先を関係会社または仕入先(外注先も含む)に限定しており、更に担保等の取得によるリスクヘッジを行っております。投資有価証券は主に取引先企業との関係強化を目的とするものであり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債は、主に運転資金、設備資金に必要な資金の調達を目的としており、返済日および償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利変動のリスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに与信限度額を設け債権残高の管理および未入金の管理を通じ債権回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても同様に債権残高管理、未入金管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引関連細則に基づき、経理部財務課が取引を行い、経理部経理課が事務管理・収益管理・リスク管理帳票の作成を行っております。また、管理本部長により半期ごとに金利スワップ取引におけるヘッジの有効性等について経営会議にて報告を行うことになっておりますが、現在取引している金利スワップは全て特例処理の要件を満たしているため報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、半期ごとに経理部が資金繰計画を作成し適宜更新するとともに、手許流動性を売上高の1.0ヶ月分相当以上に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2 を参照)。

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,453	11,453	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,377	34,377	-
(3) 完成工事未収入金	14,342	14,342	-
(4) 投資有価証券	7,442	7,442	-
(5) その他(有価証券)	100	100	0
資産計	67,715	67,715	0
(1) 支払手形及び買掛金	24,219	24,219	-
(2) 1年内償還予定の社債	5,900	5,906	6
(3) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	9,798	9,801	2
(4) 未払金	5,328	5,328	-
(5) 未払法人税等	1,896	1,896	-
(6) 社債	3,450	3,450	-
(7) 新株予約権付社債	10,000	12,625	2,625
(8) 長期借入金	4,175	4,194	19
負債計	64,769	67,422	2,653
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,905	14,905	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,521	38,521	-
(3) 完成工事未収入金	15,420	15,420	-
(4) 投資有価証券	10,733	10,733	-
資産計	79,581	79,581	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,776	24,776	-
(2) 1年内償還予定の社債	450	450	-
(3) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	11,956	11,960	3
(4) 未払金	4,754	4,754	-
(5) 未払法人税等	2,449	2,449	-
(6) 社債	8,000	8,039	39
(7) 新株予約権付社債	9,230	11,699	2,469
(8) 長期借入金	3,500	3,508	8
負債計	65,116	67,637	2,521
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金、ならびに(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債

当社の発行している私募債については市場価格がなく、金利も変動金利となっており時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
その他については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債、ならびに(7) 新株予約権付社債
当社の発行している社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,539	2,652

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,453	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,377	-	-	-
完成工事未収入金	14,342	-	-	-
その他(有価証券) 満期保有目的の債券	100	-	-	-
合計	60,273	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,521	-	-	-
完成工事未収入金	15,420	-	-	-
合計	68,847	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,798	-	-	-	-	-
社債	5,900	450	-	-	3,000	-
新株予約権付社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	-	675	3,500	-	-	-
リース債務	81	59	34	13	7	2
合計	15,779	1,184	3,534	10,013	3,007	2

(注)長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,956	-	-	-	-	-
社債	450	-	-	3,000	5,000	-
新株予約権付社債	-	-	9,230	-	-	-
長期借入金	-	3,500	-	-	-	-
リース債務	66	43	22	15	7	2
合計	12,472	3,543	9,252	3,015	5,007	2

(注)長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	100	100	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,311	3,151	4,160
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7,311	3,151	4,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	162	32
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	130	162	32
合計		7,442	3,314	4,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額251百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,733	4,224	6,509
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	10,733	4,224	6,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		10,733	4,224	6,509

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額230百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	73	50	0
(2) 債券			
(3) その他			
合計	73	50	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,475	2,975	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,975	2,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

また、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,702百万円	17,799百万円
会計方針の変更による累積的影響額		131
会計方針の変更を反映した期首残高	17,702	17,931
勤務費用	667	680
利息費用	262	268
数理計算上の差異の発生額	14	133
退職給付の支払額	818	733
退職給付債務の期末残高	17,799	18,280

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	14,360百万円	16,626百万円
期待運用収益	193	249
数理計算上の差異の発生額	997	1,436
事業主からの拠出額	1,791	1,842
退職給付の支払額	715	655
年金資産の期末残高	16,626	19,499

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	920百万円	913百万円
退職給付費用	187	278
退職給付の支払額	105	162
制度への拠出額	81	39
その他	8	24
退職給付に係る負債の期末残高	913	1,015

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,433百万円	16,732百万円
年金資産	17,196	20,083
	763	3,351
非積立型制度の退職給付債務	2,849	3,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086	182
退職給付に係る負債	2,849	3,172
退職給付に係る資産	763	3,355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,086	182

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	667百万円	680百万円
利息費用	262	268
期待運用収益	193	249
数理計算上の差異の費用処理額	698	490
簡便法で計算した退職給付費用	187	278
確定給付制度に係る退職給付費用	1,623	1,469

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	百万円
数理計算上の差異		1,794
合計		1,794

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	1,623	170
合計	1,623	170

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	46%	45%
現金及び預金	22%	22%
債券	15%	17%
一般勘定（生命保険会社）	10%	8%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%、1.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

予想昇給率

平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度81百万円でありま

す。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	7百万円	百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産及び流動負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	722百万円	732百万円
未払金	199	251
棚卸資産評価損	94	105
棚卸資産未実現利益	162	237
未払費用	123	119
未払事業税	152	197
繰越欠損金	103	4
その他	82	33
小計	1,639	1,680
評価性引当額	6	21
計	1,633	1,659
繰延税金負債		
その他	5	4
計	5	4
繰延税金資産の純額	1,627	1,654

(2) 固定資産及び固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る債務	2,383百万円	1,562百万円
減損損失	1,017	929
繰越欠損金	553	938
投資有価証券評価損	454	412
関係会社株式評価損	178	157
減価償却超過額	86	77
その他	469	362
小計	5,143	4,440
評価性引当額	1,817	2,130
計	3,326	2,309
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,072	1,072
海外子会社留保金課税	422	487
その他有価証券評価差額金	1,090	1,735
減価償却不足額	174	186
その他	164	172
計	2,924	3,654
繰延税金資産(負債)の純額	401	1,344

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,627百万円	1,654百万円
固定資産 - 繰延税金資産	617	462
固定負債 - 繰延税金負債	215	1,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.3
住民税均等割等	0.9	0.8
在外連結子会社の税率差異	1.4	1.3
繰越欠損金繰延税金資産未認識額	2.6	4.7
試験研究費等の特別控除額	2.0	2.6
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.0	1.2
評価性引当金の増減	0.4	0.1
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	38.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が192百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が177百万円、退職給付に係る調整累計額（貸方）が5百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置に含まれるアスベスト除去費用並びに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は1.20%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	586百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	42
時の経過による調整額	5
資産除去債務の履行による減少額	147
その他増減額(は減少)	
期末残高	487

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)ともに、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け販売・工事」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け販売・工事	石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売と電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,617	39,369	14,904	29,181	25,045	147,118	-	147,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,466	-	-	-	5,466	5,466	-
計	38,617	44,835	14,904	29,181	25,045	152,584	5,466	147,118
セグメント利益又は損失()	2,318	4,212	1,761	2,685	762	10,216	-	10,216
セグメント資産	21,765	35,167	12,691	24,645	21,473	115,743	25,568	141,311
その他の項目								
減価償却費	138	1,392	513	1,142	615	3,802	-	3,802
のれんの償却額	-	0	-	-	-	0	-	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	1,519	610	649	3,928	6,739	1,560	8,299

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額25,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,560百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,792	40,481	14,105	31,657	26,902	158,939	-	158,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,656	-	-	-	5,656	5,656	-
計	45,792	46,138	14,105	31,657	26,902	164,596	5,656	158,939
セグメント利益又は損失()	2,889	5,084	1,580	3,285	1,349	11,490	-	11,490
セグメント資産	23,591	39,545	11,104	27,860	22,525	124,626	31,607	156,234
その他の項目								
減価償却費	324	1,478	521	1,193	1,141	4,659	-	4,659
のれんの償却額	38	-	-	-	-	38	-	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55	635	85	994	498	2,269	519	2,788

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額31,607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額519百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
126,303	15,133	5,681	147,118

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
33,889	6,006	430	40,326

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
133,162	18,175	7,601	158,939

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
32,029	6,416	443	38,889

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、旧本社ビルの取壊し意思決定を行ったため、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては298百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	563円10銭	647円36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	67,956	78,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	679	761
(うち少数株主持分(百万円))	(679)	(761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,276	78,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	119,474	120,692

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	52円89銭	62円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,317	7,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,317	7,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,447	119,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円93銭	54円77銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,083	17,662
(うち新株予約権付社債(百万円))	(18,083)	(17,662)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニチアス株	第2回無担保変動 利付社債 (私募債)	平成22年 9月30日	900 (600)	300 (300)	6ヶ月円 TIBOR + 0.630	なし	平成27年 9月30日
"	第3回無担保変動 利付社債 (私募債)	平成22年 9月30日	450 (300)	150 (150)	6ヶ月円 TIBOR + 0.600	なし	平成27年 9月30日
"	第2回無担保社債 (公募債)	平成23年 7月27日	5,000 (5,000)		0.930	なし	平成26年 7月25日
"	2017年満期円貨建 転換社債型新株予約 権付社債	平成24年 8月2日	10,000	9,230		なし	平成29年 8月2日
"	第4回無担保社債 (私募債)	平成26年 3月31日	3,000	3,000	0.805	なし	平成31年 3月29日
"	第3回無担保社債 (公募債)	平成26年 6月20日		5,000	0.500	なし	平成31年 6月20日
合計			19,350 (5,900)	17,680 (450)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内訳)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 利率は6ヶ月ごとに見直しを行っております。なお、適用利率には保証料率が含まれております。
3. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	553
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成24年8月16日 至 平成29年7月19日

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額はその額面金額と同額とします。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
450		9,230	3,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,298	11,281	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	500	675	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	81	66		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,175	3,500	0.8	平成28年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	117	91		平成28年～32年
その他有利子負債 その他(長期預り保証金)	501	536	0.1	
合計	14,674	16,150		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ適用後の固定金利を記載しております。
 4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,500			
リース債務	43	22	15	7
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,800	74,499	114,469	158,939
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,761	4,881	8,412	12,260
四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	1,805	3,086	5,332	7,532
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.11	25.83	44.53	62.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	15.11	10.72	18.67	18.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,405	7,480
受取手形	6,289	8,325
売掛金	23,964	26,376
完成工事未収入金	11,910	12,651
商品及び製品	3,953	4,960
仕掛品	682	819
原材料及び貯蔵品	1,922	1,788
未成工事支出金	2,658	2,925
短期債権	1,497	1,469
繰延税金資産	1,058	1,104
短期貸付金	11,786	11,994
その他	540	530
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	3 72,657	3 80,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,427	1 7,711
構築物	382	333
機械及び装置	1,995	1,863
車両運搬具	10	26
工具、器具及び備品	290	290
土地	10,490	10,490
リース資産	165	117
建設仮勘定	174	251
有形固定資産合計	21,936	21,086
無形固定資産		
ソフトウェア	367	1,851
ソフトウェア仮勘定	1,840	-
その他	89	88
無形固定資産合計	2,296	1,939
投資その他の資産		
投資有価証券	7,557	10,891
関係会社株式	10,071	10,711
長期貸付金	689	147
敷金及び保証金	618	586
保険積立金	1,841	2,010
前払年金費用	1,856	2,605
その他	544	485
貸倒引当金	107	36
投資その他の資産合計	3 23,071	3 27,401
固定資産合計	47,304	50,427
資産合計	119,962	130,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,286	7,823
買掛金	15,441	12,468
1年内償還予定の社債	5,900	450
短期借入金	12,361	14,502
1年内返済予定の長期借入金	-	300
リース債務	68	56
未払金	3,335	3,288
未払法人税等	1,210	1,535
未成工事受入金	237	616
預り金	258	269
賞与引当金	1,476	1,627
その他	855	1,241
流動負債合計	3 44,432	3 44,179
固定負債		
社債	3,450	8,000
新株予約権付社債	10,000	9,230
長期借入金	3,800	3,500
リース債務	104	67
退職給付引当金	1,405	1,557
長期預り保証金	370	393
繰延税金負債	178	1,075
その他	194	194
固定負債合計	19,503	24,018
負債合計	63,936	68,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	204	521
資本剰余金合計	9,929	10,246
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	108	107
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	20,639	24,846
利益剰余金合計	35,604	39,810
自己株式	1,783	1,446
株主資本合計	53,033	57,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,992	4,753
評価・換算差額等合計	2,992	4,753
純資産合計	56,026	62,647
負債純資産合計	119,962	130,845

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	91,129	96,145
完成工事高	32,034	34,567
売上高合計	3 123,163	3 130,712
売上原価		
商品及び製品売上原価	70,086	74,231
完成工事原価	28,669	30,241
売上原価合計	3 98,755	3 104,472
売上総利益	24,408	26,239
販売費及び一般管理費		
販売費	1 5,435	1 5,230
一般管理費	2 12,713	2 13,511
販売費及び一般管理費合計	18,149	18,741
営業利益	6,258	7,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,065	1,342
為替差益	275	510
受取賃貸料	831	838
受取手数料	64	67
その他	214	162
営業外収益合計	3 2,451	3 2,921
営業外費用		
支払利息	179	138
社債利息	96	69
賃貸収入原価	302	314
石綿特別拠出金	43	43
社債発行費	48	24
その他	107	88
営業外費用合計	3 778	3 678
経常利益	7,931	9,741
特別利益		
子会社清算益	-	41
固定資産売却益	5	4
新株予約権戻入益	7	-
特別利益合計	12	45
特別損失		
解体撤去費用	-	428
本社移転費用	199	-
固定資産除売却損	93	50
減損損失	-	298
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	295	777
税引前当期純利益	7,648	9,010
法人税、住民税及び事業税	2,144	2,559
法人税等調整額	431	241
法人税等合計	2,576	2,800
当期純利益	5,072	6,209

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,608	19.5	5,267	17.3
労務費		2,560	8.9	2,982	9.8
外注加工費		19,160	66.6	20,811	68.2
経費		1,423	4.9	1,447	4.7
当期工事原価		28,752	100.0	30,509	100.0
期首未成工事支出金		2,575		2,658	
合計		31,327		33,167	
期末未成工事支出金		2,658		2,925	
当期完成工事原価	28,669		30,241		

(注) 1. 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造保管運送費(百万円)	174	133
賃借料(百万円)	497	562
旅費交通費(百万円)	184	209
減価償却費(百万円)	28	26

2. 当社の原価計算は、個別法に基づく原価法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	9,724	175	9,900	2,176	350	114	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩							6	
税率変更による積立金 の調整額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			28	28				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	28	28	-	-	6	-
当期末残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越 利益剰余金							
当期首残高	17,232	32,204	1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,232	32,204	1,825	49,563	2,316	2,316	31	51,911
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩	6	-		-				-
税率変更による積立金 の調整額				-				-
剰余金の配当	1,671	1,671		1,671				1,671
当期純利益	5,072	5,072		5,072				5,072
自己株式の取得			24	24				24
自己株式の処分			65	94				94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					675	675	31	644
当期変動額合計	3,406	3,400	41	3,470	675	675	31	4,114
当期末残高	20,639	35,604	1,783	53,033	2,992	2,992	-	56,026

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,283	9,724	204	9,929	2,176	350	108	12,331
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩							6	
税率変更による積立金 の調整額							5	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			316	316				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	316	316	-	-	0	-
当期末残高	9,283	9,724	521	10,246	2,176	350	107	12,331

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	20,639	35,604	1,783	53,033	2,992	2,992	-	56,026
会計方針の変更による 累積的影響額	84	84		84				84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,554	35,519	1,783	52,949	2,992	2,992	-	55,941
当期変動額								
固定資産圧縮積立金 の取崩	6	-		-				-
税率変更による積立金 の調整額	5	-		-				-
剰余金の配当	1,918	1,918		1,918				1,918
当期純利益	6,209	6,209		6,209				6,209
自己株式の取得			116	116				116
自己株式の処分			454	771				771
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					1,760	1,760	-	1,760
当期変動額合計	4,291	4,290	337	4,944	1,760	1,760	-	6,705
当期末残高	24,846	39,810	1,446	57,894	4,753	4,753	-	62,647

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

同上

(3) 原材料及び貯蔵品

同上

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

その他の工事

工事完成基準を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が98百万円減少し、退職給付引当金が32百万円増加するとともに、繰越利益剰余金が84百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響も軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

流動負債の区分における資産除去債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、「資産除去債務」(前事業年度175百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため(当事業年度36百万円)、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

固定負債の区分における資産除去債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、「資産除去債務」(前事業年度160百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため(当事業年度126百万円)、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

(前事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

(当事業年度)

過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。

2. 保証債務等

(1) 他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
メタコート工業株	875百万円	375百万円
上海五友汽車零部件有限公司	499	482
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	250	
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	184	172
その他	4社 153	3社 103
従業員	16	15
計	1,979	1,149

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	576百万円	341百万円

3. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	16,303百万円	17,430百万円
長期金銭債権	120	144
短期金銭債務	8,279	11,387

(損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	1,292百万円	1,349百万円
賞与金	367	332
賞与引当金繰入額	257	258
退職給付費用	151	150
荷造保管運送費	1,144	922
減価償却費	38	36
貸倒引当金繰入	22	76

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	2,800百万円	2,850百万円
賞与金	955	1,008
賞与引当金繰入額	667	783
退職給付費用	896	729
調査研究費	612	527
減価償却費	631	1,001
石綿補償費用	215	181

3. 関係会社との取引にかかわるもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,278百万円	11,978百万円
仕入高	44,684	48,279
営業取引以外の取引高		
収益	1,659	1,782
費用	16	33

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,068百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,696百万円、関連会社株式1,014百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	526百万円	538百万円
未払金	199	251
未払事業税	106	137
その他	226	176
計	1,058	1,104

(2) 固定資産及び固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,499百万円	1,280百万円
減損損失	868	813
投資有価証券評価損	449	407
関係会社株式評価損	326	351
その他	267	169
小計	3,410	3,022
評価性引当額	1,383	1,248
計	2,026	1,774
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,072	1,072
その他有価証券評価差額金	1,068	1,725
その他	63	51
計	2,205	2,849
繰延税金資産(負債)の純額	178	1,075

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	4.2
住民税均等割	1.1	0.9
試験研究費等の税額控除	2.7	3.4
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.0	1.6
評価性引当額の増減	0.3	0.1
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	31.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が33百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が142百万円、その他有価証券評価差額金が176百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,570	155	998	25,727	18,015	865 (298)	7,711
構築物	2,951	7	39	2,919	2,586	55 (0)	333
機械及び装置	33,815	535	465	33,885	32,021	656	1,863
車両運搬具	189	32	17	204	178	15	26
工具、器具及び備品	5,197	194	333	5,057	4,767	186 (0)	290
土地	11,690	-	-	11,690	1,199	-	10,490
リース資産	302	22	81	243	125	70	117
建設仮勘定	174	970	892	251	-	-	251
有形固定資産計	80,890	1,917	2,827	79,980	58,894	1,850	21,086
無形固定資産							
ソフトウェア	1,589	1,995	433	3,150	1,299	506	1,851
ソフトウェア仮勘定	1,840	96	1,936	-	-	-	-
その他	114	-	-	114	26	1	88
無形固定資産計	3,544	2,091	2,370	3,265	1,326	508	1,939

(注) 1. 「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、浜松研究所の研究設備63百万円、袋井工場の高機能製品製造設備57百万円、袋井工場の建材製造設備37百万円であります。

3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、新基幹システム1,936百万円であります。

4. 建物の当期減少額の主なものは、日本社の建物918百万円であります。

5. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、プラント向け販売・工事の製造設備94百万円であります。

6. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、旧基幹システムの設備106百万円であります。

7. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、旧基幹システム411百万円であります。

8. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118	1	78	42
賞与引当金	1,476	1,627	1,476	1,627
その他(完成工事補償引当金)	7	7	7	7
その他(役員退職慰労引当金)	24	-	-	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度(第198期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第199期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月7日 関東財務局長に提出
	(第199期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 関東財務局長に提出
	(第199期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成26年7月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成27年3月19日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度(第197期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年6月10日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	(第198期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成26年6月10日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録書(普通社債)			平成26年12月24日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書(普通社債)			平成27年2月12日 関東財務局長に提出 平成27年3月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。